

■ 学位論文要旨 (修士)

外国人留学生の日本企業 への就職の問題点について

—1980年代以降の中国からの留学生
を中心に—

門 永 美 保*

本稿は、留学生からみた日本企業への就職の問題点と大学（大学院）における留学生の就職支援の課題を明らかにすることを目的としている。このために京都府内の大学（大学院）に在籍、あるいは卒業（修了）した中国人留学生に対する日本企業への就職に関する実態調査と留学生採用実績のある日本企業へのインタビュー調査を実施しその結果を分析した。

2010年、日本にいる留学生数は過去最高の141,774人を突破した。この留学生数増加の背景としては、日本政府が「高度外国人材」の獲得を政策目標として掲げたこと、また日本での就職を希望して大学卒業や大学院を修了する留学生が増加したこと、さらに日本企業も国際化のために留学生の雇用が必要であると考えようになってきたことが考えられる。しかし、現実には日本企業へ就職を希望する留学生の約35%しか日本企業への就職という目的を達成できていない。留学生が日本での就職を希望し、かつ政府と企業も留学生採用に積極的である（あるいはそのように思われる）にもかかわらず、実際に就職という目的を達成できる留学生が少ない原因がどこにあるのか、留学生に問題があるのか、あるいは政府や企業に原因があるのか、この点を明らかにするのが本稿の目的である。

第I章では日本における留学生の状況を確認するため、日本政府の留学生受入れ政策の変遷を整理し、日本への留学生数の変化が日本政府の政策によっていかに変化したかを明らかにした。戦後の日本政府にとってアジア

* 京都女子大学大学院 現代社会研究科
公共圏創成専攻

からの留学生受入れの目的は戦後補償と国際貢献の役割を果たすことであった。日本が先進国の仲間入りを果たし、経済大国となった1980年代以降では、その目的は発展途上国への国際貢献や、途上国の人材育成の支援へと変化した。しかし当時、日本の留学生数は先進国の中では際立って少なかった。その中で「留学生受入れ10万人計画」が提言された。この当時の留学生受入れ推進の目的は「国際理解、国際協調の精神の醸成・推進」であった。日本が先進国の役割を果たしていることを国際社会に示すためには留学生の受入れ数を増やすことが必要であったのである。さらに2000年初頭、政府内では国際的な頭脳獲得競争に勝つために、留学生の中から「高度外国人材」になりうる人材を確保していこうと考えるようになり、留学生の受入れ政策の目的がこれまでの「国際協力」から大きく変化した。このように留学生受け入れ数増加の方向へと徐々に政策が転換されていったが、現実には日本の留学生受入れ数の増減を左右したのは、他の先進諸国より優れた留学生の教育制度や充実した生活支援ではなく、入国管理政策の改正による影響が大きいと考えられている。この点を政策の変遷と留学生数の変化を跡付けることにより明らかにした。

第Ⅱ章では、京都府内の大学（大学院）に在籍、あるいは卒業（修了）した中国人留学生に対して実施した実態調査の結果を日本学生との比較の視点から分析した。その結果、中国からの留学生は自己実現や自己改革を留学目的とする学生が多いこと、中国人留学生

は自分の能力を発揮できる自己実現が労働の目的として重要と考え、日本の学生と異なる考えを持っていることが明らかになった。外国人従業員は定着率が低いという日本企業の留学生に対するイメージに反して、調査の結果からは留学生が会社には長期間にわたって勤務することが望ましいと考えていることが明らかとなった。また調査の結果から、日本独自の筆記試験や就職活動の開始時期の早さが留学生にとって日本企業への就職を阻む最大の要因であると考えていることが明らかになった。

第Ⅲ章では、留学生の採用実績のある企業の採用担当者に、留学生の採用理由、社内の役割、留学生採用後の日本人社員や組織への影響についてインタビューを行った。ある企業では、中国での事業にとって元留学生である中国人従業員の持つ母国での人的コネクションが有効であり、その結果マーケット拡大の貢献に役立った、と留学生を雇用することの利益を挙げている。しかし一方では、国籍に関係なく優秀な人材を確保するために留学生を採用した企業では、社内での役割は一般の日本人社員と変わらず、留学生を採用する理由を明確にできていない企業もあった。だが調査企業すべてにおいて留学生を採用したことにより、企業内が活性化したことや日本人従業員への良い影響を及ぼしているとの回答が得られた。

第Ⅳ章では、京都府内の大学が実施している留学生に対する日本での就職支援の状況を示し、課題を明らかにした。『留学生受入れ

30万人計画』の採択大学では、受入れ留学生数を増やすことが当面の課題であり、受け入れた留学生の日本での就職支援にまで具体的な対策が実施されているようには見受けられなかった。採択外の大学では、留学生が来日した目的は日本で勉強することや研究することであり、学位を取得すれば留学の目的が達成され、母国に戻るものと考えており、在籍している留学生が日本での就職を希望していることすら理解していないことを明らかにした。留学生受入れに積極的な大学では、留学生センターを独立した部門として設置し、留学生の受け入れや大学生活の支援は行っているが、出口である就職支援は実施していない。したがっていずれの大学においても、日本での企業就職を望む留学生は、日本人学生と同じように大学のキャリアセンターを活用するしかないのが調査時点での現状であった。しかし第Ⅱ章で明らかにしたように、留学生にとって日本での就職活動についての情報は極めて乏しく、就職活動時期が早いことや一般常識を中心とした日本独自の筆記試験など、母国での就職活動と異なることが留学生の就職活動の障害となっている。これが、留学生が就職を希望し、政府も企業も採用意欲があるにもかかわらず、実際に就職できる留学生の割合が低いことの原因であるというのが本論文で得た結論である。今後、大学のみならず国や自治体が留学生に対して日本人とは別の方法で就職活動の支援を行うことによって改善できると思われる。また企業に対しても、留学生採用のメリットを理解して、採用活動

を日本人学生とは別枠で実施するなど柔軟な対応が望まれる。